

教に選出されるように画策したことが原因であった。

このようにマインツ大司教位をめぐることは、国王、教皇、さらには都市をも加えて、高度な政治的駆け引きが行われた。そして、一二世紀後期になると、バルバロッサはレガリーエンの授封権を梃子に、世俗のレーエン裁判を通じて司教選挙に介入するようになる。それを可能にしたのが、この一一五三年のマインツ大司教ハインリヒの廃位であった。なぜなら、この理不尽な解任劇によって、教皇および教会法の権威に対する信用が大きく失墜する一方、バルバロッサは決して表舞台に立つことなく、自身の敵対人物を失脚させることに成功したからである。さらに、都市マインツに限れば、この事件によって都市有力者層間の内部対立が激化したことによって、司教選挙への介入を目論むバルバロッサにとって有利な状況が生み出されることになったのである。

フランクフルト国民議会における帝国選挙法の成立

熊坂 渉

一八四八／四九年革命期に、ドイツ統一を目的としてフランクフルト国民議会が開催された。国民議会では統一ドイツのための憲法が制定され、新しい全国議会のための選挙法が作成された。この帝国選挙法は普通・平等・直接・秘密選挙を規定しており、当時のドイツ諸邦やヨーロッパ諸国の選挙法と比較しても革新的なものであ

た。帝国選挙法は実施されることはなかったが、その内容は北ドイツ連邦やドイツ帝国の選挙法に引き継がれ、ドイツの普通選挙の礎と評価されている。

革命研究において、帝国選挙法は後の選挙制度に影響を与えた点が評価され、その成立に関しては当時の革命的風潮や政治的妥協という点が注目されている。その一方で、帝国選挙法とそれ以前の選挙制度との関連性が語られることはほとんどない。これを踏まえ、本報告では帝国選挙法の成立を一八四八年四月の準備議会決議との関連性に注目して論じた。両者の関連性を検討することは、ドイツの選挙制度史上の帝国選挙法の位置づけを示す上で重要となるであろう。

一八四八年三月、ドイツ各地で「自由と統一」の実現のために全ドイツ議会の開催を求める声が高まっていくなかで、一八四八年三月三十一日から四月三日にかけて準備議会と呼ばれる集会が行われた。準備議会での議論を経て、フランクフルト国民議会選挙の方式を定めた準備議会決議が出された。準備議会決議では「自立した国民による普通選挙」が明記されたが、「自立性」の定義や細かな選挙方式が定められておらず、邦ごとに選挙制度が異なるという問題が生じた。

一八四九年の二月から三月にかけて、国民議会では帝国選挙法に関する審議が行われた。審議は憲法委員会が作成した法案を土台にして行われた。法案では「二五歳以上の自立した瑕疵無きドイツ人

はすべて投票者となる」として普通選挙が規定されていた。ただし、「自立した」「瑕疵なき」という二種類の条件が設けられ、選挙権は一定の制限を受けていた。選挙法案では「自立性」の多様な解釈を許した準備議会決議の欠点をふまえて、明確な基準が設けられた。憲法委員会は現実的な問題に制約され課題が残った準備議会決議を基として、帝国選挙法案を作成し、準備議会決議の基本原則は継承されることになった。選挙法案の示した「自立性」の定義は極めて厳しいものであったが、憲法委員会は、制限選挙を主張したというよりは、普通選挙を主張しつつ、「自立性」の解釈によって最大限の制限を行うことを意図していたといえる。

その後の議論では「自立性」という条件に対して多くの批判が集まった。投票の結果、自立性という条件は削除された。その結果、準備議会決議の欠点であり、選挙法案でも利用された、「自立性」の拡大解釈による選挙権の制限は不可能になった。ただし、一部の条件は維持され、「自立性」という条件が本来対象としていた領域に対する制限は維持されることになった。そのため、「自立性」による制限は実質上維持されたといえる。三月二日に、選挙法草案を承認するか、という投票が行われた。投票の結果、二五六対一九四で修正版の選挙法案が承認され、第一読会を通過することになった。

第一読会を通過した選挙法案は三月二七日に満場一致で第二読会を通過した。この背景には世襲帝政をめぐる政治的取引が存在したといわれおり、それゆえに、多くの研究が帝国選挙法の政治的妥協

としての側面を重視している。だが、第一読会で否決され、政治的取引を経て第二読会でなんとか可決した世襲帝政の採用とは異なり、選挙法案に関しては政治的取引と関係なく第一読会を通過した点に注目するべきであろう。つまり、政治的取引がなければ成立するとはなかったと思われる世襲帝政と、政治的取引がなくとも成立した帝国選挙法では事情が大きく異なっていたのである。

憲法委員会は、準備議会決議を土台とし、その原則を維持しつつ自分たちの望む選挙権制限を盛り込んだ帝国選挙法案を作成した。国民議会の議員たちはこの選挙法案を基に、それぞれ意見を出し合いい法案を修正した。こうした過程を経て成立した帝国選挙法は国民議会における一定の合意点を示すものといえる。

帝国選挙法とは時間的制約の存在から十分な審議を行うことなく成立した準備議会決議を発展させたものにはかならなかった。ドイツの選挙制度史の上で、帝国選挙法はその後の選挙制度との関連で論じられることが多いが、準備議会決議をはじめとしたそれ以前の選挙制度との連続性を改めて評価するべきである。